

株主の皆さまへ

第55期 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

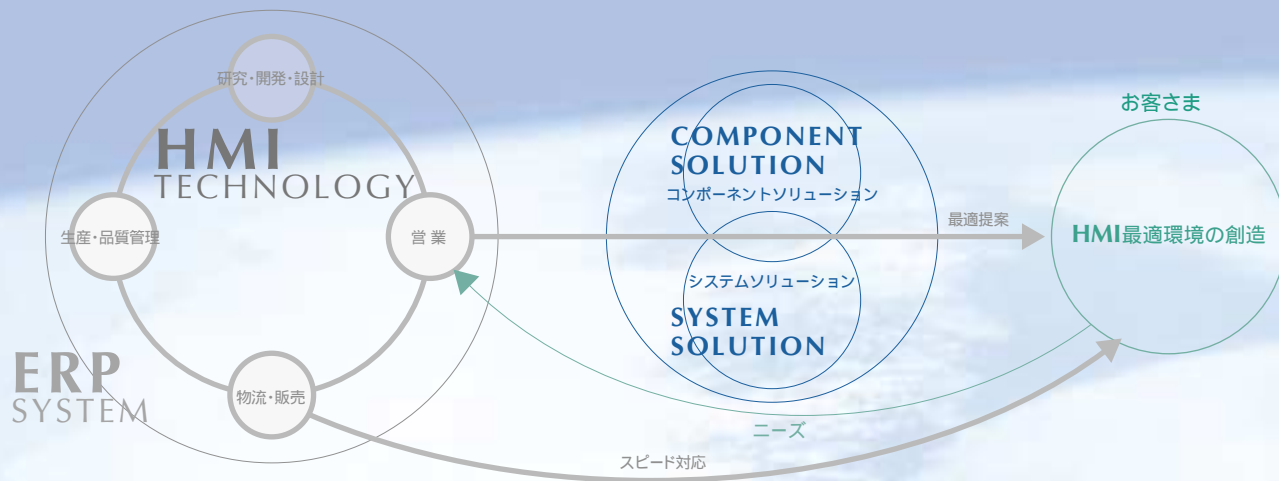


Human Machine Interface



和泉電気株式会社

『人と機械の最適環境を創造する』それがidecのテーマです。



株主の皆さまへ

平素は皆さまには、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本冊子を通じて、2002年3月期の当社業績の概況と今後の事業展開についてご報告申し上げます。

この1年の情勢を振り返りますと、全世界的に景気後退色が鮮明となる中で、昨年9月には米国で同時多発テロが発生し、その影響もあって一段と景気が悪化するという厳しい状況で推移いたしました。一方、国内経済も、デフレ経済の進行とともに、民間設備投資が全般的に減少し、個人消費も依然低調で、景気回復の見通しが立たない状況で推移いたしました。

そうした中、当社といたしましても予想をはるかに超えるスピードで市場環境が悪化し、とくに国内民間設備投資の予想以上の減少などにより、連結売上高は前期比で20%減少し、製造原価及び固定費の削減に努めましたが、減収による影響は大きく、当期の営業損益・経常損益・純損益は、連結単独とともに、株式上市以来初めてすべて損失という、誠に不本意な結果となりました。

当期業績の内容は、後述いたしますが、当社といたしましては今回の結果を真摯に受け止め、この状況を短期的に克服し、選択と集中に再挑戦し、改めて強固な収益体質とゆるぎない経営基盤の確立を目指して、2003年3月期を初年度とし、2005年3月期を最終年度とする新中期計画を策定、スタートいたしました。

2002年3月期(当期)に終了しました前中期計画におきましては、ERPシステムの導入、戦略的新製品の世界市場への投入、国内営業体制の刷新、新人事制度の確立とストックオプション制度の本格導入など、経営基盤の整備という点では、多くの成果を上げました。

しかしながら、一方では、急激な経営環境の変化にも柔軟に対応できる強固な収益体質の構築という点では、多くの課題を残し、前中期最終年度の業績は、損失を計上し、計数目標は未達成に終わりました。

HMI SOLUTION

Human Machine Interface



産業界におけるFA(ファクトリーオートメーション)は機械や装置の自動化、電子化は当然のこととして、急速にネットワーク化され、生産現場における"人と機械の接点"はますますインテリジェント化しています。和泉電気は『人と機械の最適環境を創造するHMIソリューション』をテーマに、人(Human)と機械(Machine)の接点(Interface)を、より快適に、より安全に、より使いやすくなど、あらゆる顧客ニーズに応える最適環境づくりを実現しています。

このような結果となった反省を踏まえ、新中期計画では、中期ビジョンとして「HMIの最適環境を提供する世界のリーディングカンパニー」を掲げ、さらには「主力商品群でグローバルシェアNo.1を誇る世界のオンリーワン企業となる」という考え方を基本に、選択と集中に挑戦し続けることによって利益の最大化を図ることを目指してまいります。

なお、具体的な重点施策につきましては、後ほど本冊子の中でご紹介いたします。

最後に、当社の安定的な財務体質は、皆さまより一定の評価をいただいているものと自負しており、当期末の配当につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当の維持という方針のもと1株当たり16円とし、中間配当と合わせ、年間配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、米国をはじめとする世界経済回復への期待感を感じておりますが、急激に落ち込んだ国内民間設備投資の回復には多くは期待できないと考えており、むしろ市場における企業間競争は、より一層激化して厳しい経営環境が続くものと予測しております。

そうした情勢の中で、当社といたしましては次期は新中期経営計画の初年度として、当社の将来にとって最も重要な年であると位置づけしており、企業グループの総力を結集して、業績の回復並びにゆるぎない経営基盤の確立を目指して、邁進していく決意でございます。

株主の皆さまにおかれましては、当社が目指す方向性をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長

船木俊之

HMIソリューションの思想を基盤に、 業界のリーディングカンパニーをめざすために

We aim to be
the world leader
in
HMI solutions and technologies.

当期の業績をご報告いたします。

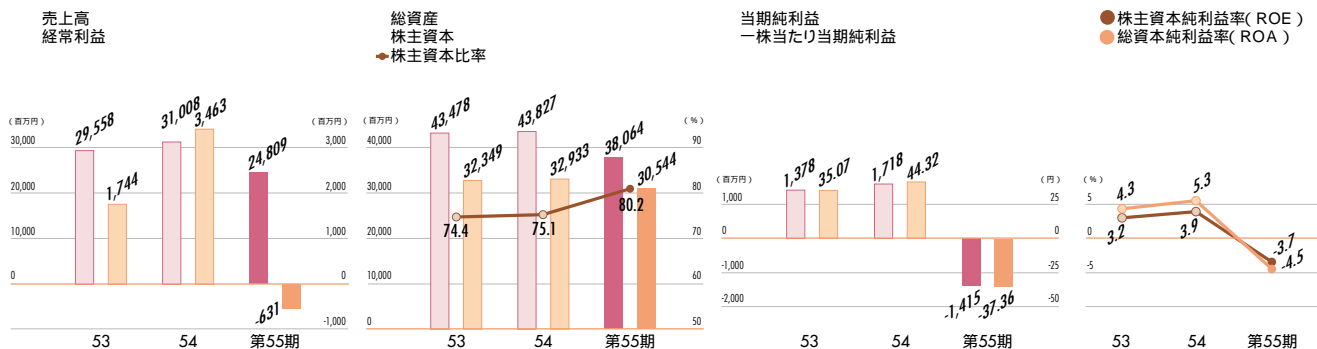
【連結業績】

まず売上高につきましては、厳しい市場環境を反映して、国内売上においては制御用操作スイッチ・表示灯等の主力商品群が前期に比べ大幅減となり、前期は好調であったサーキットプロテクタ・電源・端子台等の製品も前期に比べて減少した結果、国内売上高は前期比22.7%減の166億7百万円となりました。海外売上高は北米・欧州・アジアの各地域ともに現地通貨ベースでの売上高が前期に比べ減少し、前期比13.9%減の82億2百万円となりました。その結果、全体の売上高は前期比20.0%減の248億9百万円となりました。一方、利益面では製造原価の低減および固定費の削減に努めたものの、減収による影響は大きく、営業損益は前期28億4千8百万円の利益に対して4億1千6百万円の損失、経常損益は前期34億6千3百万円の利益に対して6億3千1百万円の損失となりました。また、投資有価証券等評価損、退職年金積立不足額の当期償却額、遊休固定資産の評価損などにより、特別損失を12億4千6百万円計上したこともあって、当期純損益は前期17億1千8百万円の利益に対して14億1千5百万円の損失となりました。

【単独業績】

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては、前期比25.3%減の191億2千5百万円となり、利益面では、営業損益は前期15億4千1百万円の利益に対して10億3百万円の損失、経常損益も前期23億4千3百万円の利益に対して9億2千1百万円の損失となりました。その結果、当期純損益は前期9億5千3百万円の利益に対して16億1千1百万円の損失となりました。

フィナンシャルハイライト



さらなる利益の向上を目指して。 新たな中期経営計画に取り組みます。

国内外販売体制の強化

国内においては、流通網の再編を図るとともに、顧客ニーズへの即応を目的として、とくに販売技術面のサポート体制、サービス体制のさらなる強化を推進してまいります。海外においては、アジアを最大の戦略地域と位置付け、中でも成長が期待される中国市場の開拓を目的に、生産拠点の展開、販売網の整備などを検討していく計画です。なお欧米市場においては引き続きアライアンス（企業提携）の積極的展開、販売代理店への資本参加等を検討するなど、マーケティング力の強化を図ってまいります。

国内外生産拠点の再整備

国内においては、自動組立ロボットの工程導入拡大による多品種少量および高付加価値商品の徹底した生産合理化と、固定費の削減によるスリム化を実施してまいります。また海外においては、販売網の整備とあわせて中国を中心に、台湾に続く新たな生産拠点展開を検討、推進し、グローバルベースでの価格競争力の強化を図ってまいります。

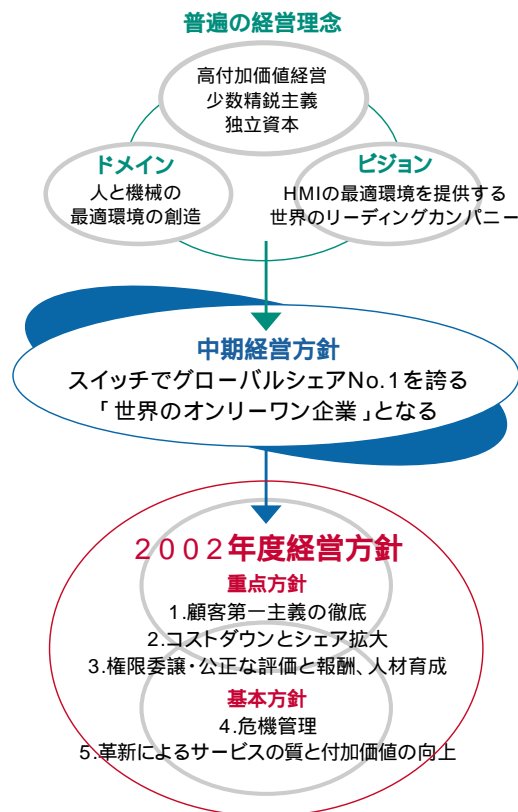
アライアンス（企業提携）の積極展開

とくに国内市場においては、シェア面で競争優位にある操作スイッチ、表示灯等のより一層のシェア拡大を目指して、生産技術力を生かし、価格競争力を強化するとともに、業界内も含めたアライアンスなどを積極的に検討してまいります。

安全ビジネス等新たな成長分野の強化

当社は、従来から国内メーカーでは先駆的に、産業用機械ならびに産業現場における安全確保に必要な商品を市場に供給しておりますが、最近の国際的な安全規格制定の流れを受け、日本でも「機械の包括的な安全基準に関する指針」が策定されたことにより、今後この分野での市場規模は飛躍的に拡大するものと予測しております。

このような背景のもと、当社としては、安全に関する啓蒙と安全確保に必要な当社商品群の紹介を兼ねた「安全コンセプトブック」を作成し、安全ビジネス分野でのビジネスチャンスの拡大に注力しています。そして「人の安全の確保」という観点から、国の科学技術政策の一つである「安心・安全で質の高い生活のできる国づくり」に貢献することを目指しています。



製品カテゴリー別営業の概況と 売上高の推移・占有率の状況

Business review

Automatic Control Components

制御機器製品

Control System Equipment and FA System Components

制御装置およびFAシステム製品

Peripheral Control Components

制御用周辺機器製品

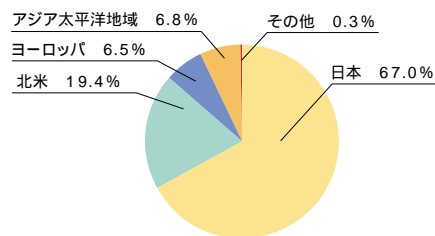
Security and Explosion-Protected Control Equipment

防爆・防災関連機器製品

Other Components

その他の製品

地域別売上高比率(%)

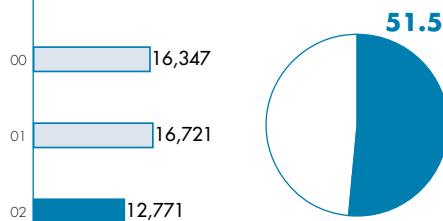


制御機器製品

HMI(人と機械が触れ合う環境)の核となる盤面機器「制御用スイッチ、表示灯、ディスプレイユニット」や、現場の安全システムを実現する「イネーブルスイッチ、安全スイッチ」、他「タイマ、リレー、サーキットプロテクタ、センサ」などの製品群です。



当期は、国内民間設備投資が大幅に減少した影響を受けて、制御用操作スイッチや表示灯などの主力商品の売上が総じて低調で、全体としては前期比23.6%減少いたしました。

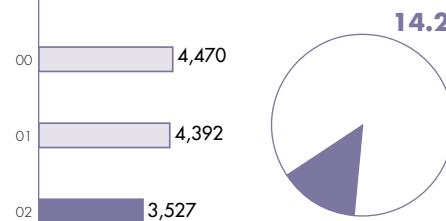


制御装置およびFAシステム製品

機械・装置の頭脳役割をする「マイクロスマート、プログラマブルコントローラ」や、人と機械の対話機器「プログラマブル表示器、ペンダント」、パネル標準化を実現する「パネル」、他「伝送システム、バーコードシステム」などの製品群です。



当期は、今後の大型商品として期待を担う小形プログラマブルコントローラが、後半には売上に貢献いたしましたが、その他は総じて低調に推移した結果、前期比19.7%減少いたしました。



売上高の推移(百万円)

部門別売上高占有率(%)

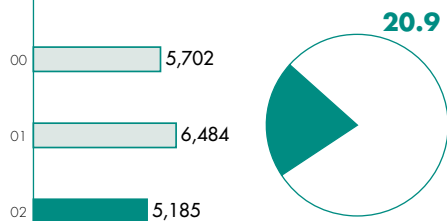


制御用周辺機器

機械・装置などの制御部分のベーシックな機器「スイッチング電源、通信ターミナル、端子台、ソケット、コントロールボックス」などの製品群です。



前期は情報技術分野の需要の伸びとともに、電源・端子台・コネクタなどの国内売上が伸長しましたが、当期は、これらの製品の売上が大幅に落ち込み、前期比20.0%減少いたしました。

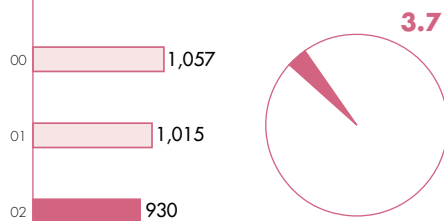


防爆・防災関連機器製品

石油・化学工場を始め、一般工場などで爆発性ガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ機器「本質安全防爆機器、耐圧防爆機器、内圧防爆機器、安全増防爆機器」や、「防災機器および関連機器」などの製品群です。



当期は、国内において専任営業体制を構築するなど、市場シェアの拡大に努めましたが、関連する国内民間設備投資需要が依然低調で、前期比8.4%減少いたしました。

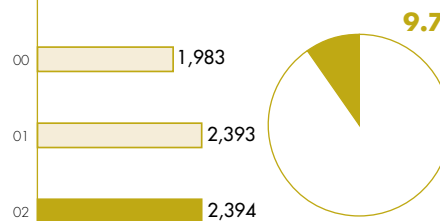


その他の製品

HMI(人と機械)の最適環境をトータルな視点から考え、提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」や、環境問題を解決する装置「気泡水製造装置、オゾン注入装置、他」などの製品群です。



HMIソリューション製品が比較的堅調に推移した一方で、気泡水製造装置などの製品は伸び悩み、前期比微増という結果になりました。



HMIソリューションのたゆまぬ実践。 この1年の成果をご報告いたします。

New products

3接点内蔵でサイズは世界最小クラス。
産業機械の小形化ニーズに対応。

HS6B形小形安全スイッチを新発売。

万全の安全性、そして省スペースへの要求に対応するために、3接点内蔵で世界最小クラスを実現した小形安全スイッチを発売いたしました。各種産業機械や作業現場での防護扉のインターロックスイッチとして、従来のリミットスイッチよりも無効化防止の点で安全性に優れ、従来の安全スイッチと比較してスペースをとりません。人と機械のよりよい作業環境に、きめ細やかに対応した製品です。



米国ロボット安全規格や
国際安全規格「ISO12100」適合をサポート。

グリップ式のイネーブル装置2機種を新発売。

危険なロボット、各種機械のティーチング作業において、緊急時に危険源を停止させる安全方策のひとつがイネーブルスイッチ。米国ロボット安全規格「ANSI/RIA R15.06」ではグリップスイッチへの3ポジションイネーブルスイッチの使用が義務化され、業界ではその対応を迫られています。そのような中、当社は米国ロボット規格に適合し、さらに国際安全規格「ISO12100」適合をサポートするグリップ式のイネーブル装置2機種を発売いたしました。



間近に迫る「ソースタギング」時代に
画期的な高性能システムでいち早く対応。

ソースタギング対応磁気式万引き防止システムを新発売。

ソースタギングとは製造元や出荷元であらかじめ検知タグを貼付ける（タギング）ことで、日本でも導入開始が間近に迫っています。磁気式の万引き防止システムでは国内No.1のシェアを誇るidecグループのアイデックコントロールズ株式会社では、このたび「ソースタギング専用極薄柔軟構造タグ」に対応し、現時点では最高の性能を持つソースタギング対応式万引き防止システム「SYSTEM1300」と「SYSTEM1100」を発売いたしました。



ますます需要が高まる
天然ガス自動車用スタンド市場に向けて。

エコステーションを開発。

当社は、この春、天然ガス自動車用スタンド向けの高速充填機を開発。制御装置と圧縮機、蓄ガス機などを接続する電気設備と合わせて発売いたしました。充填機では燃料ボンベ内の圧力や残量に応じて注入量を制御・調整する機能を独自開発により搭載し、効率よく充填できます。機器を小形化して共通のネットワークを使うことで従来に比べ、価格を約3割軽減することが可能になりました。



「世界初、日本初」の技術を搭載した
FA機械用安全操作ペンダント。

CCペンダントが「機械振興協会賞」受賞。

FA機械用安全操作ペンダント（CCペンダント）は、
作業者の安全性と使いやすさを両立させ、「世界初、日本初」
の技術を搭載して開発された画期的な製品です。当社はこの
開発により第36回機械振興協会賞を受賞いたしました。



We report on the
activity
result
of
this year.

Topics

ユーザーの皆さまとの商談形式で大きな成果。
システムコントロールフェアに出展

（社）日本電気制御機器工業会（NECA）と（社）日本電機工業会（JEMA）主催のシステムコントロールフェア2001が2001年11月に開催され、過去最高の157社が出展。当社ブースは「省と安全でつくるHMI最適環境」をテーマに、「安全の追求」「省への対応」「国際標準化」「オープン化」「使いやすさ」をわかりやすくアピールできるように使用例中心の展示を行い、好評を博しました。



当社の研究開発活動をお届けする情報誌。
「IDEC REVIEW2002」発刊

研究開発活動を推し進める一環としての技術情報誌「IDEC REVIEW2002」vol.18を発刊しました。No.1は安全にスポットを当てた「安全技術特集号」、No.2はオープンネットワークを取り上げた「ネットワーク技術特集号」です。ご希望の方は当社ホームページでお申し込みいただけます。
<http://www.idec.com>



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第54期	第55期
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
資産の部		
● 流動資産	26,297	21,204
現金及び預金	9,986	9,232
受取手形及び売掛金	7,315	5,125
たな卸資産	7,665	5,612
繰延税金資産	801	636
その他	744	648
貸倒引当金	216	52
固定資産	17,530	16,860
有形固定資産	13,362	12,615
建物及び構築物	5,917	5,427
機械装置及び運搬具	1,391	1,401
工具器具及び備品	1,143	976
土地	4,578	4,606
建設仮勘定	332	202
無形固定資産	859	623
ソフトウェア	830	595
その他	28	27
投資その他の資産	3,308	3,621
投資有価証券	1,099	782
長期貸付金	54	47
繰延税金資産	478	1,230
その他	1,816	1,786
貸倒引当金	140	224
資産合計	43,827	38,064

流動資産 **212億4百万円**

売上の全般的な減少により「受取手形及び売掛金」の営業債権及びたな卸資産などが減少したことによるものです。

(単位:百万円)

科 目	第54期	第55期
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
負債の部		
● 流動負債	9,968	6,270
支払手形及び買掛金	4,950	2,808
短期借入金	834	585
未払金	514	356
未払費用	1,172	1,074
未払法人税等	1,041	71
預り金	1,214	1,310
関係会社整理損失引当金	-	31
その他	240	30
固定負債	916	1,240
長期借入金	251	191
繰延税金負債	92	71
退職給付引当金	571	977
負債合計	10,884	7,510
少数株主持分	9	9
資本の部		
資本金	10,056	10,056
資本準備金	9,618	9,618
連結剰余金	13,368	11,109
その他有価証券評価差額金	-	37
為替換算調整勘定	167	455
自己株式	277	733
資本合計	32,933	30,544
負債、少数株主持分及び資本合計	43,827	38,064

流動負債 **62億7千万円**

仕入高の減少により、「支払手形・買掛金」の営業債務を中心に減少しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第54期	第55期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	31,008	24,809
売上原価	17,159	14,229
販売費及び一般管理費	11,000	10,995
営業損失()又は営業利益	2,848	416
営業外収益	1,213	538
営業外費用	597	753
経常損失()又は経常利益	3,463	631
特別利益	304	0
特別損失	812	1,246
税金等調整前当期純損失()又は税金等調整前当期純利益	2,955	1,876
法人税、住民税及び事業税	1,370	173
法人税等調整額	134	634
少数株主損失()又は少数株主利益	0	0
当期純損失()又は当期純利益	1,718	1,415

売上原価 **142億2千9百万円**

売上高の減少により、売上原価率は前期比2.1%上昇しました。

特別損失 **12億4千6百万円**

投資有価証券等評価損、遊休固定資産に対する評価損等を計上したこととともない、前期に比べ増加しました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第54期	第55期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	12,716	13,368
連結剰余金減少高	1,065	843
配当金	466	458
自己株式消却額	598	385
当期純損失()又は当期純利益	1,718	1,415
連結剰余金期末残高	13,368	11,109

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第54期	第55期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()又は税金等調整前当期純利益	2,955	1,876
減価償却費	1,376	1,411
連結調整定償却額	-	5
貸倒引当金の減少額()又は増加額	119	79
退職給与引当金の減少額()	55	-
退職給付引当金の増加額	571	405
関係会社整理損失引当金の増加額	-	31
受取利息及び配当金	99	57
支払利息	73	71
為替差損益	168	36
持分法による投資損益	21	0
投資有価証券等評価損	-	403
固定資産売却益	304	0
固定資産売却損	4	0
固定資産廃棄損	64	18
固定資産評価損	-	222
売上債権の減少額(又は増加額())	286	2,172
たな卸資産の減少額	379	2,052
仕入債務の減少額()	1,555	2,058
その他	150	173
小計	2,947	2,499
利息及び配当金の受取額	101	61
利息の支払額	68	70
法人税等の支払額	849	1,167
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131	1,323

営業活動によるキャッシュ・フロー

13億2千3百万円

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前損益が損失となったことなどにより前期に比べ減少しました。

(単位:百万円)

科 目	第54期	第55期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,292	609
有形固定資産の売却による収入	537	29
無形固定資産の取得による支出	94	30
無形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	5	-
短期貸付金の増減額	38	-
長期貸付による支出	7	10
長期貸付金の回収による収入	26	17
その他	149	82
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	631	521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	89	256
長期借入金の返済による支出	54	62
自己株式の取得による支出	290	455
自己株式の売却による収入	57	-
利益消却目的の自己株式の取得による支出	598	385
配当金の支払額	466	458
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,442	1,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	63
現金及び現金同等物の減少額()又は増加額	253	753
現金及び現金同等物期首残高	9,733	9,986
現金及び現金同等物期末残高	9,986	9,232

投資活動によるキャッシュ・フロー

-5億2千1百万円

主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

-16億1千9百万円

借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払を手許資金の取崩しと当期フリー・キャッシュ・フローにより実施いたしました。

個別財務諸表

個別貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	17,187
固定資産	15,873
有形固定資産	9,740
無形固定資産	601
投資等	5,531
資産合計	33,061
負債の部	
流動負債	4,870
固定負債	919
負債合計	5,789
資本の部	
資本金	10,056
法定準備金	10,626
剰余金	7,283
其他有価証券評価差額金	37
自己株式	733
資本合計	27,271
負債及び資本合計	33,061

個別損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	19,125
営業損失	1,003
経常損失	921
税引前当期純損失	2,633
当期純損失	1,611
前期繰越利益	1,426
当期末処理損失	797

利益処分 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

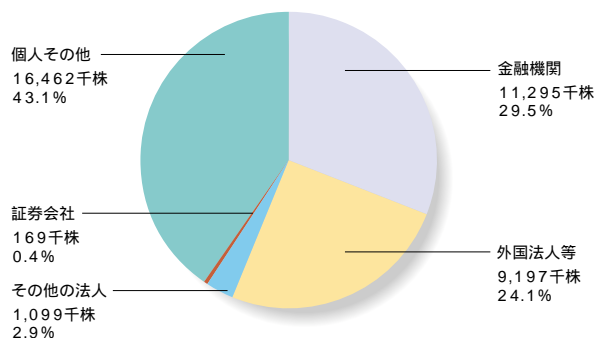
(単位:円)

科目	金額
当期末処理損失	797,564,598
別途積立金取崩高	2,000,000,000
合計	1,202,435,402
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき6円)	223,797,366
次期繰越利益	978,638,036

(注) 平成13年12月10日に227,985,114円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

株主の状況

所有者別分布(株式数と比率)



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	2,815千株	7.37%
株式会社富士銀行	1,922	5.03
株式会社UFJ銀行	1,624	4.25
船木恒雄	1,575	4.12
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800	1,401	3.67
藤田慎一郎	1,085	2.84
日本生命保険相互会社	1,029	2.69
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	979	2.56
株式会社大和銀行	922	2.41
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	842	2.20

株式総会および株主数

会社が発行する株式の総数	98,152,000株
発行済株式の総数	38,224,485株
1単元の株式の数	500株
当期末株主数	5,853名

- (注) 1. 平成13年3月26日、平成13年6月21日および平成13年11月9日開催の取締役会決議により、当期中に当社普通株式1,109,500株を取得し、うち415,500株について失効手続きを完了いたしました。これにより、会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数がそれぞれ415,500株減少しております。
なお、平成14年3月27日開催の取締役会決議により、引き続き決算期後も自己株式の取得を継続しております。
2. ストックオプション制度の導入分207,000株、単元未満株式(単元未満株式を含む)の買取分23,924株を含む当期末現在の自己株式の保有株数は924,924株となります。
3. 平成13年10月1日施行の商法改正により、単元株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正にともなう株主さまのお手続きは、一切不要です。

株価チャート



会社の概要

(平成14年6月20日現在)

社名	和泉電気株式会社
英文社名	IDEC IZUMI CORPORATION
設立	昭和22年3月26日
資本金	10,056,605,173円
社員数	803名(平均年齢39.3才)特定社員・臨時社員含まず
上場株式取引所	東京証券取引所第1部・大阪証券取引所第1部
本社	〒532-8550 大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号 電話06-6398-2500(代表)
東京本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 (リバー・ジュ品川)
技術研究センター	アイデック技術研究センター
事業所	筑波、富山、京都、福岡、滝野
営業所	札幌、仙台、郡山、高崎、宇都宮、大宮、東京、多摩、横浜、 厚木、松本、富山、金沢、浜松、豊田、名古屋、京都、大阪、 神戸、岡山、福山、広島、松山、北九州、福岡、熊本
物流センター	浜松、竜野

取締役および監査役

代表取締役会長 最高経営責任者	船木 恒雄
代表取締役社長	船木 俊之
取締役副社長	山根 寿一
取締役	船木 幹雄
取締役相談役	久枝 捷史
取締役	豊蔵 亮
常勤監査役	古川 正行
監査役	高木 繁忠
監査役	丸山 雄平
監査役	岡 豪敏

なお、当社監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

業務執行メンバー

最高業務執行責任者	船木 俊之
上級執行役員	
IT担当	船木 幹雄
生産担当 (生産本部長)	平林 通夫
HR(人事)担当	藤田 慶二郎
システム事業企画担当	湯川 幸一
執行役員	
マーケティング戦略担当 (マーケティング戦略本部長)	藤田 俊弘
品質保証担当	木村 春夫
海外事業開発担当	ビート・タランティーノ
国内営業担当 (国内営業本部長)	山本 英助
経営管理・社長室担当	土谷 泰三
ロジスティクス担当	宮崎 史康

連結子会社

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
アイデック コントロールズ株式会社(大阪府)	170 百万円	100%	制御機器の輸入・製造・販売ならびにマーケティングシステムの製造・販売
エリデック株式会社(大阪府)	90 百万円	100%	制御機器の製造
ハイデック株式会社(大阪府)	20 百万円	100%	電子機器の製造・販売
アイデック システムズ株式会社(大阪府)	50 百万円	100%	ソフトウェアの開発および販売
株式会社アイ・イー・エス(大阪府)	10 百万円	100%	制御機器の醸装組立
株式会社朝日制御(愛知県)	10 百万円	100%	制御機器の販売
IDEC CORPORATION(米国)	4,800 千米ドル	100%	制御機器の製造・販売
IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)	102 千ユーロ	90%	制御機器の販売
IDEC Electronics Limited(英国)	750 千英ポンド	96%	制御機器の販売
IDEC CANADA, LTD.(カナダ)	50 千カナダドル	100%	制御機器の販売
IDEC Australia Pty, Ltd.(オーストラリア)	1,125 千オーストラリアドル	100%	制御機器の販売
香港和泉電気有限公司(香港)	2,500 千香港ドル	100%	制御機器の販売
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)	1,000 千シンガポールドル	100%	制御機器の販売
台湾和泉電気股份有限公司(台湾)	15,000 千台湾ドル	70%	制御機器の販売
台湾愛徳克股份有限公司(台湾)	60,000 千台湾ドル	100%	精密金型および成型部品の製造・販売ならびに制御機器・部品の製造・販売

(注) IDEC CANADA, LTD. および IDEC Australia Pty, Ltd. はいずれも IDEC CORPORATION が100%出資している子会社であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	毎年3月31日 なお臨時に必要なときはその都度公告します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL06-6229-3011(代表)
同 取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。
	電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部)
	インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公告掲載新聞	日本経済新聞